

基本目標

震災からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」の実現

主な成果指標

○再生可能エネルギー関連産業の工場立地件数	平成 23 年 4 件	→平成 25～32 年累計 70 件以上
○医療機器生産額	平成 23 年 976 億円	→平成 32 年 1,750 億円以上
○ロボット製造業製造品出荷額	平成 25 年 39 億 6,000 万円	→平成 32 年 100 億円以上
○工場立地件数	平成 23 年 52 件	→平成 25～32 年累計 700 件以上
○商業・サービス業の総生産額（付加価値額）	平成 21 年度 1 兆 8,998 億円	→平成 32 年度 2 兆 1,080 億円以上
○観光客入込数	平成 22 年 57,179 千人	→平成 32 年 63,000 千人以上
○新規高卒者の県内就職率	平成 23 年度 71.3%	→平成 32 年度 86%以上



柱 1

東日本大震災及び原子力災害からの復興

- 東日本大震災及び原子力災害からの復旧
- 東日本大震災及び原子力災害からの復興
- 風評の払拭に向けた継続的な情報発信と観光客の誘致

柱 2

ふくしまの将来を支える成長産業の創出

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積
- 医療関連産業の育成・集積
- ロボット関連産業の育成・集積
- 航空宇宙関連産業の育成・集積
- 輸送用機械・半導体関連産業等の振興
- 産業クラスターの形成
- 技術革新の推進
- 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

柱 3

ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

- 農工商連携による地域産業 6 次化の推進
- 県産品のブランド力の向上
- 地域を支える商業・サービス業・観光産業などの振興
- 中小企業の経営基盤の強化

柱 4

ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

- 国内観光の推進
- 国際観光・国際経済交流の推進
- 定住・二地域居住の推進
- 福島空港を活用した広域的な交流の促進

柱 5

産業を支える「人と地域の輝き」づくり

- 離職者や多様な人材への就労支援
- 仕事と生活の調和の促進
- 産業人材の育成・確保
- 技能・知識・経験の継承・発展
- 持続可能なまちづくりの推進

県内経済の持続的な発展

基本姿勢

「連携」と「挑戦」による新たな価値の創造

▼東日本大震災及び原子力災害による影響

- ▽商工業関連被害額（推計）3,597 億円
- ▽22 年度製造業総生産額への影響（試算）約 631 億円減少
- ▽23 年度県内主要観光 9 地点入込数前年度比約 4 割（約 140 万人）減少

〈内なる活力〉

- ◇地元中小企業・地場産業の発展
- ◇地域のニーズに合った産業人材の育成・確保
- ◇地域固有の魅力・資源の磨き上げ
- ◇交通・物流基盤の活用

- 平成 22 年製造品出荷額等 5 兆 957 億円（東北 1 位）
- 平成 23 年医療機器生産金額 976 億円（全国 5 位）
- 平成 22 年延べ宿泊者数 約 9,999 千人（東北 1 位）

〈外からの活力〉

- ◇企業誘致の推進
- ◇アジアを中心とした需要の取り込み
- ◇観光誘客の促進
- ◇定住・二地域居住の推進

地域別構想

会津 風評払拭による地域の経済と雇用を支える観光産業の復興

- [会津] ICT、観光分野などの産業人材の育成
- [南会津] 特産品の販路回復・拡大の推進

中通り 県内経済をけん引する成長産業の創出

- [県北] 医薬品等の研究開発の推進
- [県中] 産総研を中心とした再生可能エネルギー関連産業の育成
- [県南] 広域観光の推進

浜通り 東日本大震災及び原子力災害からの「地域産業の再生」

- [相双]【避難指示地域】避難先での事業者の再開支援
- 【避難指示地域以外】事業者の再開・継続支援
- [いわき] 浮体式洋上風力発電の実証研究を契機とした再生可能エネルギー関連産業の育成

※下線は、現行計画に新たに盛り込んだ内容または現行計画を修正した内容を示す。